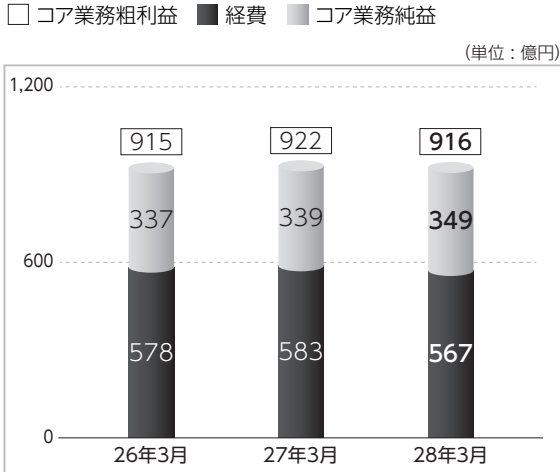


業績ハイライト

損益の状況（単体）

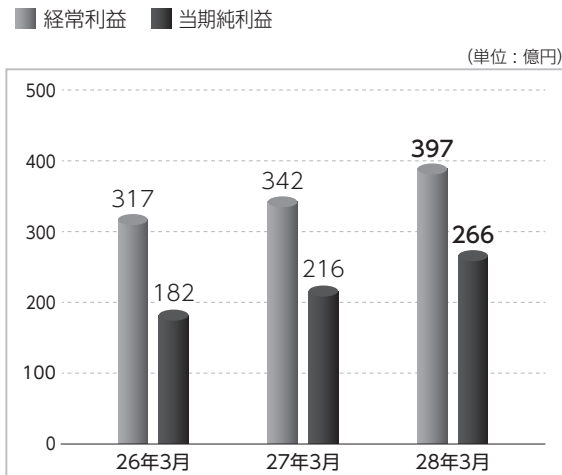
1. コア業務純益



コア業務純益は、リテール貸出（中小企業貸出と個人貸出）の増加や国際部門の増強などに加え、預金保険料率の引下げに伴う経費の減少から、前期比9億円増益の349億円となりました。

(注) コア業務粗利益は、預金・貸出金などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料の収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を除いた「その他業務利益」から構成されます。コア業務純益は、「コア業務粗利益」から「経費」を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表すものです。

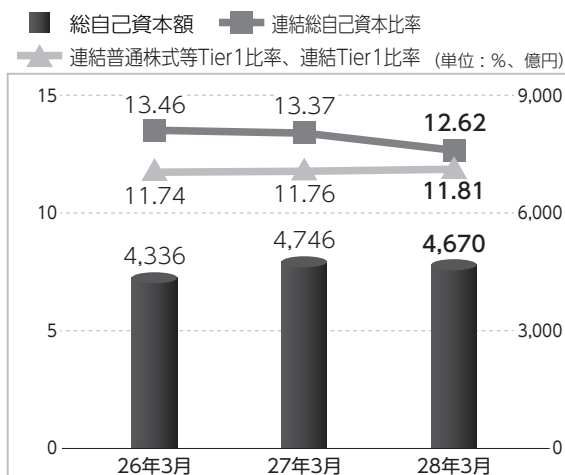
2. 経常利益・当期純利益



経常利益は、政策株式の削減に伴う株式売却益の増加や与信費用の減少などから、前期比55億円増益の397億円となり、当期純利益は、前期比49億円増益の266億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

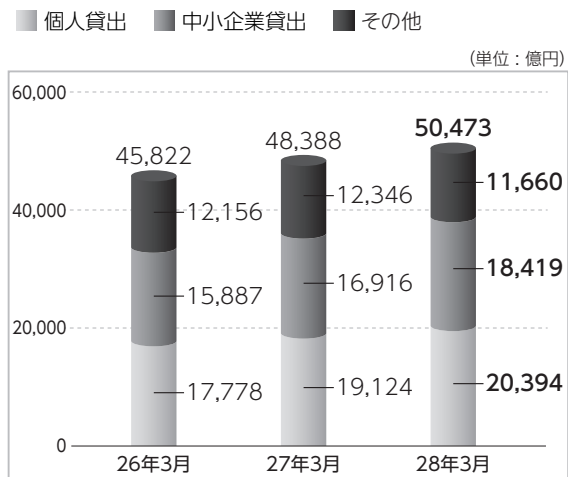
(詳細は、75頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。)



平成28年3月期の連結総自己資本比率は、前期末比0.75%低下したものの12.62%と高水準となりました。

(注) 自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。なお、当行は海外営業拠点を有するため、国際統一基準行であり、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められています。

貸出金の状況（単体）

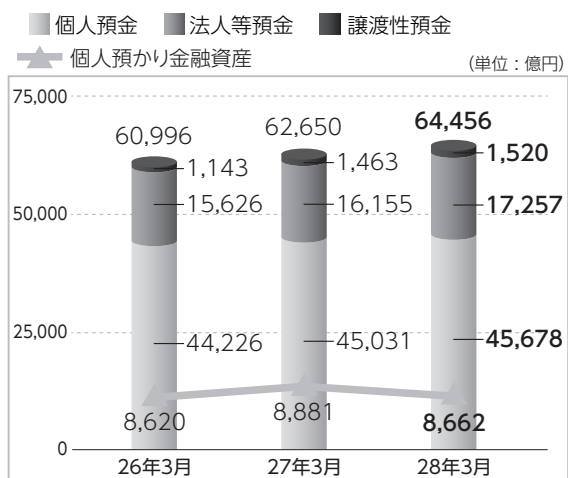


貸出金はリテール貸出（中小企業貸出（※）と個人貸出）を中心に前期末比4.3%増加と引き続き高い伸びとなり、期末残高は5兆473億円となりました。

個人貸出は前期末比6.6%増の2兆394億円、中小企業貸出は同8.8%増の1兆8,419億円となりました。

（※） 地方公社、東京支店及び大阪支店勘定を除く

預金等の状況（単体）

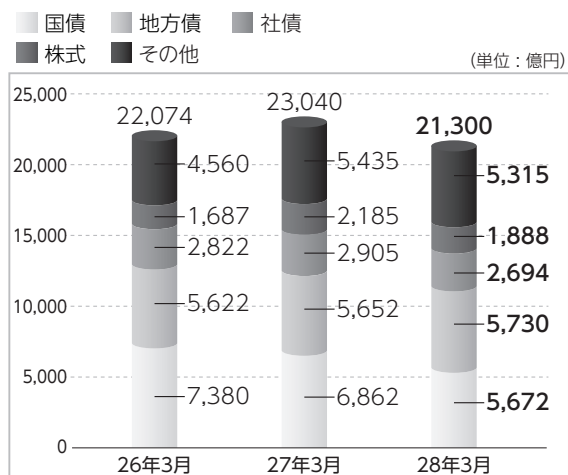


預金等は、譲渡性預金を含めて前期末比2.8%と安定した増加を維持し、期末残高は6兆4,456億円となりました。個人預金は前期末比1.4%増の4兆5,678億円、法人等預金は同6.8%増の1兆7,257億円となりました。

個人預かり金融資産（※）は、株式市況の悪化や金利低下などから、前期末比218億円減少し期末残高は8,662億円となりました。

（※） 投資信託、外貨預金、公共債及び年金保険等の合計残高

有価証券の状況（単体）



有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期末残高は前期末比7.5%減少の2兆1,300億円となりました。

債券残高は、前期末比1,322億円減少し、期末残高は1兆4,097億円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月

資産・負債及び資本の状況

預金残高	5,644,940	5,822,845	5,985,253	6,118,702	6,293,610
貸出金残高	4,111,013	4,382,661	4,582,222	4,838,847	5,047,364
有価証券残高	1,990,235	2,138,844	2,207,441	2,304,034	2,130,024
総資産額	6,433,687	6,819,090	7,115,017	7,521,135	7,612,122
資本金 （発行済株式の総数：千株）	48,652 (478,888)	48,652 (474,888)	48,652 (474,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)
純資産額	386,121	432,036	454,853	506,074	498,489

損益の状況

経常収益	109,053	109,004	108,644	107,025	112,537
業務粗利益	95,740	95,288	91,629	93,141	92,491
業務純益	34,656	35,211	36,812	34,554	35,778
経常利益	28,431	30,260	31,776	34,205	39,776
当期純利益	18,192	18,911	18,223	21,653	26,620

1株当たり情報（単位：円）

純資産額	806.95	921.93	978.59	1,119.53	1,118.19
当期純利益金額	37.75	39.80	39.00	47.11	59.33
潜在株式調整後当期純利益金額	—	39.79	38.96	47.05	59.24
配当額 （うち中間配当額）	9.50 (4.50)	10.50 (4.00)	9.50 (4.50)	11.00 (4.50)	12.00 (5.50)
配当性向（%）	25.17	26.38	24.36	23.35	20.23
単体自己資本比率（%）	13.14	—	—	—	—
単体総自己資本比率（%）	—	13.27	13.04	12.96	12.36
単体Tier1比率（%）	—	11.23	11.36	11.37	11.58
単体普通株式等Tier1比率（%）	—	11.23	11.36	11.37	11.58
従業員数（人）	3,325	3,336	3,342	3,264	3,225

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用しております。
 3. 平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
 4. 平成27年度の中間配当についての取締役会決議は平成27年11月6日に行いました。
 5. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立80周年記念配当であります。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。平成23年度についてはバーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、単体自己資本比率を記載しております。平成24年度から平成27年度についてはバーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社5社及び持分法適用子会社2社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度の資産は、貸出金などが増加したことから期中805億円増加し、期末残高は7兆6,315億円となりました。負債は、預金が増加したことなどから期中963億円増加し、期末残高は7兆1,237億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したもののその他有価証券評価差額金が減少したことなどから期中158億円減少し、期末残高は5,077億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金を中心に前年度末比2.8%増と安定的に増加し、期末残高は6兆2,848億円となりました。貸出金は、中小企業貸出と個人貸出を中心に前年度末比4.2%増と引き続き高い伸びとなり、期末残高は5兆104億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期末残高は前年度末比8.0%減の2兆1,332億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、株式等売却益や貸倒引当金戻入益を計上したことから前連結会計年度比59億53百万円増加し1,362億20百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、資金調達費用やその他業務費用などが増加したことなどから前連結会計年度比13億99百万円増加し925億94百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比45億53百万円増加し436億25百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比27億5百万円増加し286億16百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
連結経常収益	129,079	128,875	130,555	130,267	136,220
うち連結信託報酬	0	-	-	-	-
連結経常利益	31,671	33,477	35,755	39,072	43,625
親会社株主に帰属する当期純利益	18,739	20,604	19,894	25,910	28,616
連結包括利益	30,057	58,180	33,463	79,386	△5,370
連結純資産額	400,577	445,757	467,798	523,535	507,727
連結総資産額	6,460,737	6,844,847	7,141,671	7,550,949	7,631,510
1株当たり純資産額 (円)	816.04	935.59	988.84	1,146.98	1,126.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.89	43.37	42.58	56.37	63.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	43.35	42.53	56.30	63.68
連結自己資本比率 (%)	13.60	-	-	-	-
連結総自己資本比率 (%)	-	13.65	13.46	13.37	12.62
連結Tier1比率 (%)	-	11.56	11.74	11.76	11.81
連結普通株式等Tier1比率 (%)	-	11.56	11.74	11.76	11.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,682	57,896	78,719	34,765	49,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,691	△75,351	△32,562	9,386	123,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,012	△8,750	△7,504	7,928	△10,493
現金及び現金同等物の期末残高	95,580	69,725	109,118	161,807	324,151
従業員数	3,399	3,405	3,405	3,339	3,297
[外、平均臨時従業員数] (人)	[1,373]	[1,346]	[1,302]	[1,302]	[1,374]
信託財産額	4	0	-	-	-

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 3. 平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。平成23年度についてはバーゼルIIに基づき自己資本比率を算出し、連結自己資本比率を記載しております。平成24年度から平成27年度についてはバーゼルIIIに基づき自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。
 5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
 6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。